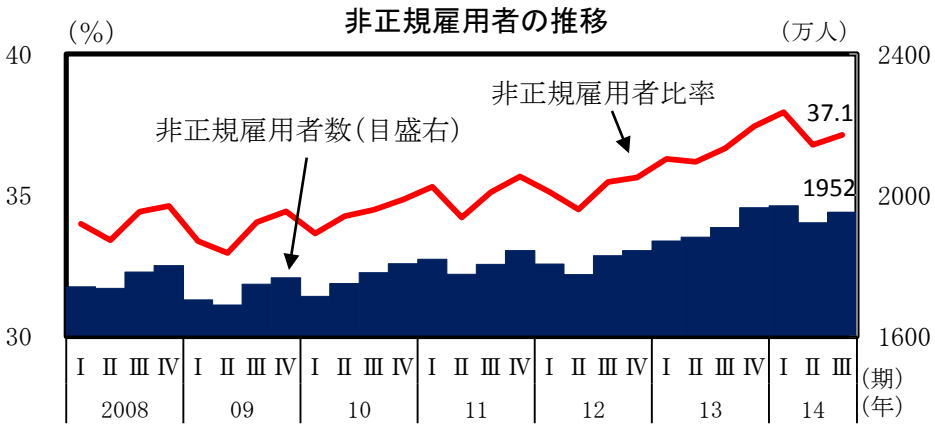
資料２－２

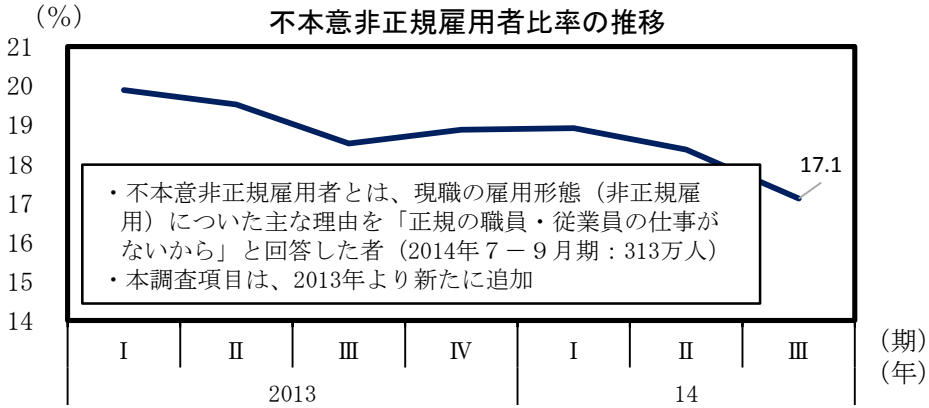
デフレ脱却と経済再生に向けた進捗（２）

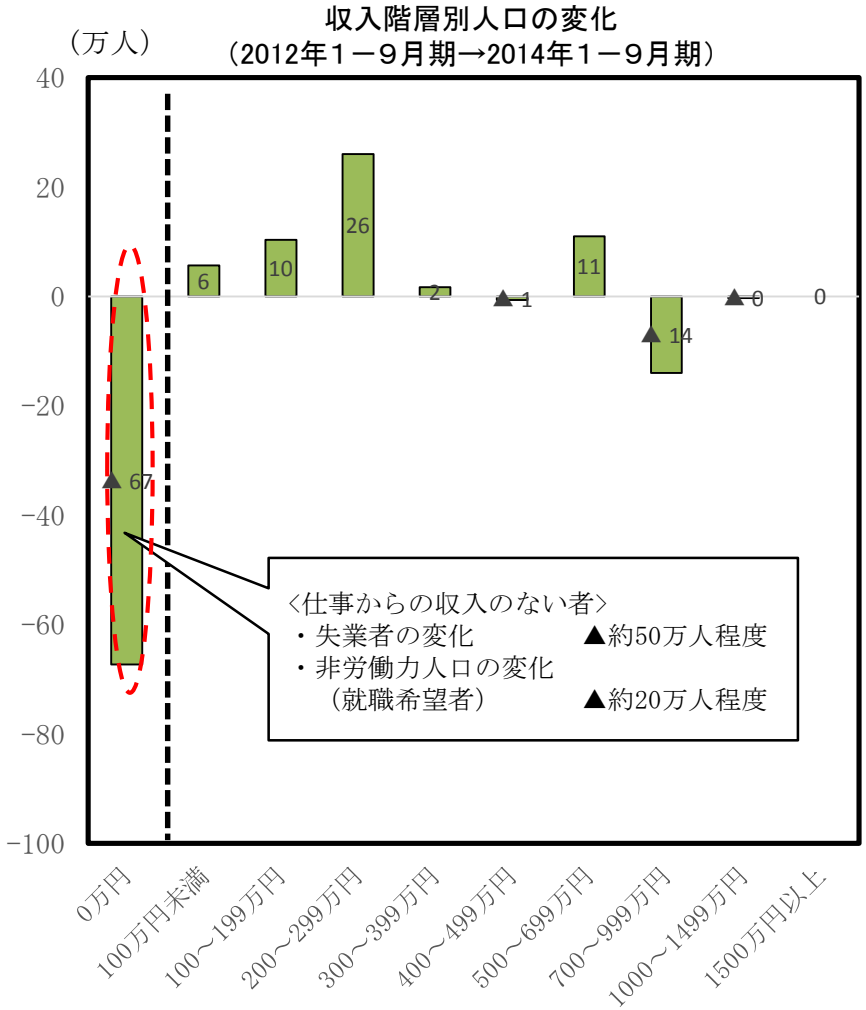
平成27年１月30日
内閣府

非正規雇用者の増加について

○労働市場がタイトになり新たに雇用される人が増加する中で、高齢者の再雇用もあって、非正規雇用者数も増加している。
○このところ不本意非正規雇用者比率は低下。
○2012年以降、仕事からの収入のない者の人数が減少。



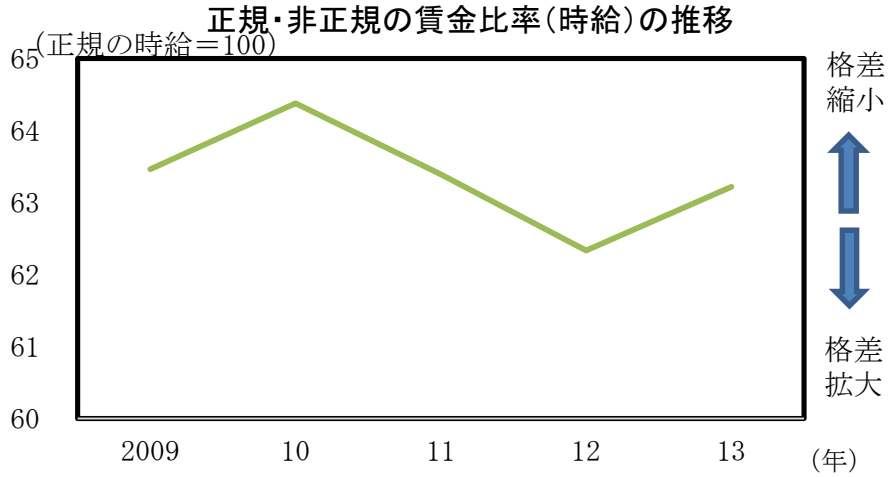


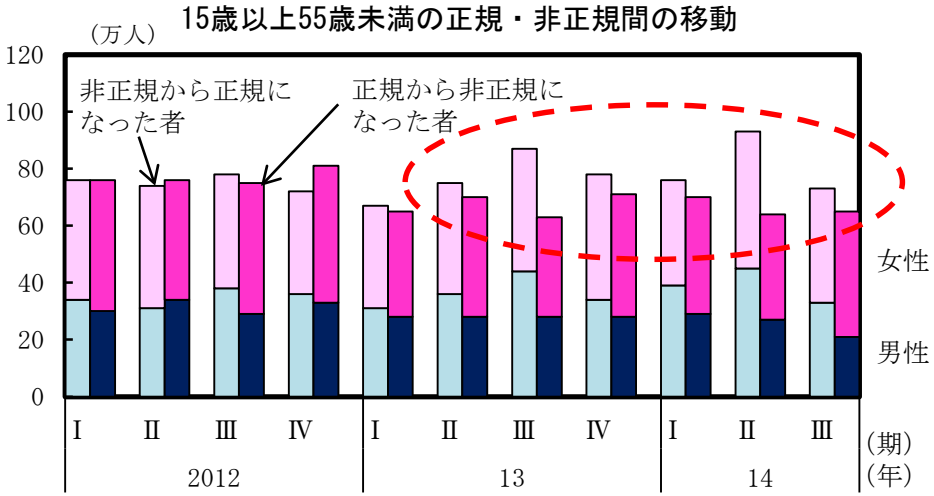


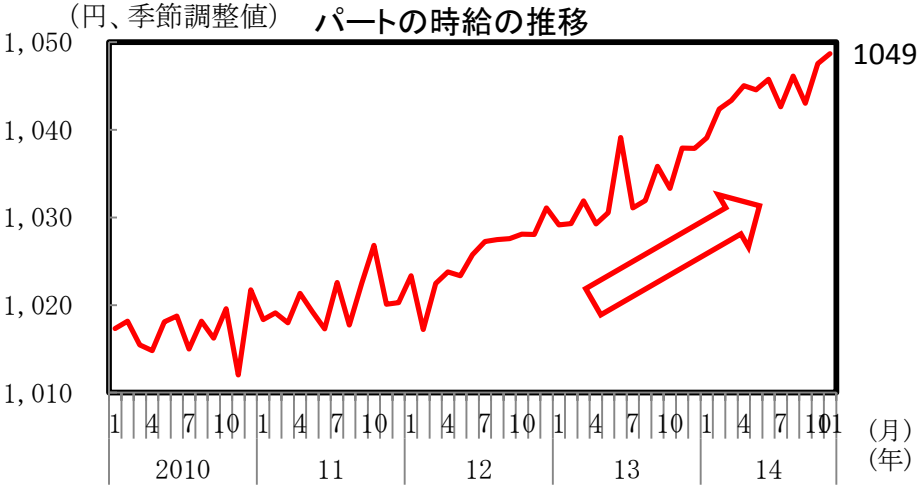
（備考）１．総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。
２．各階層における収入は、仕事からの年間の収入。
３．収入が0万円の人口には、失業者及び非労働力人口のうち就職を希望しながらも適当な仕事がないため労働参加していない者を含むと仮定。
４．就業者数には、年収未回答の者が存在する（2012年１－９月期は187万人（全就業者数の3.0%）、2014年１－９月期は221万人（同3.5%））ため、就業者数（合計）と就業者数（収入階層別計）は一致しない。

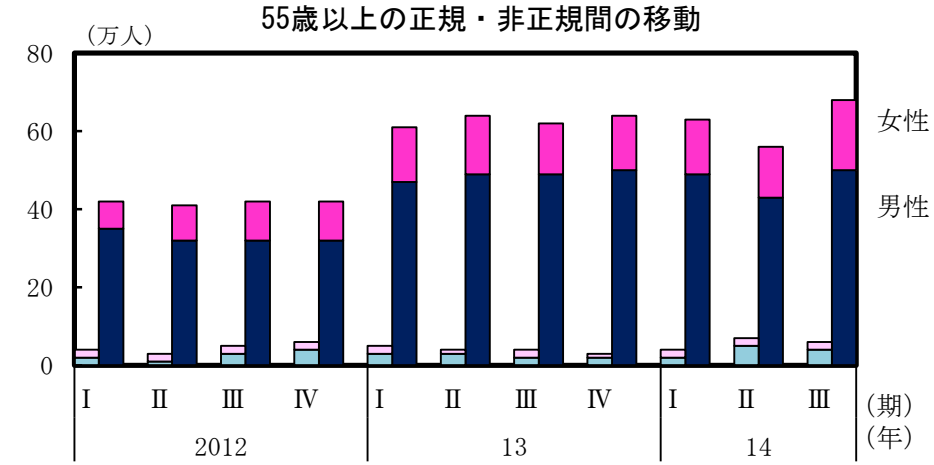
正規・非正規雇用者について

○正規・非正規の賃金差（一般労働者、時給）は、2010年から2012年にかけてやや拡大したのち、2012年から2013年にかけてやや縮小。パートの時給は増加傾向。
○15歳以上55歳未満の働き盛りの正規・非正規間の移動をみると、2013年頃から、非正規から正規への移動が正規から非正規への移動を上回っている。55歳以上の雇用者は、高齢者の再雇用もあり、正規から非正規への移動が非正規から正規への移動を上回っている。





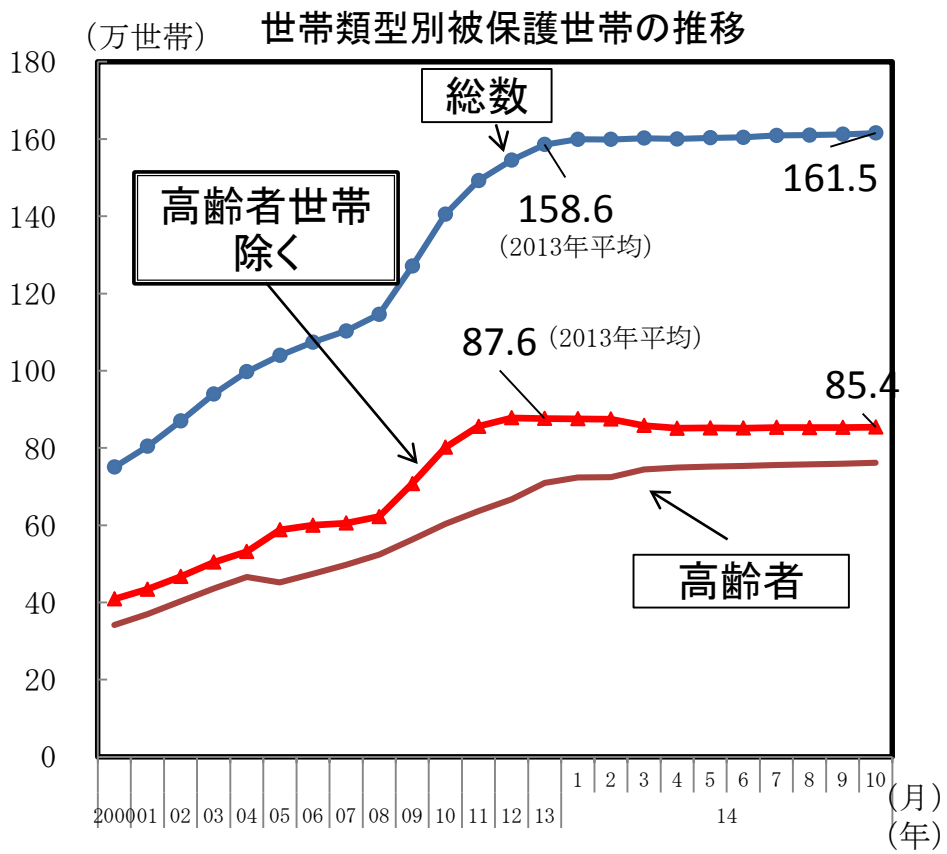


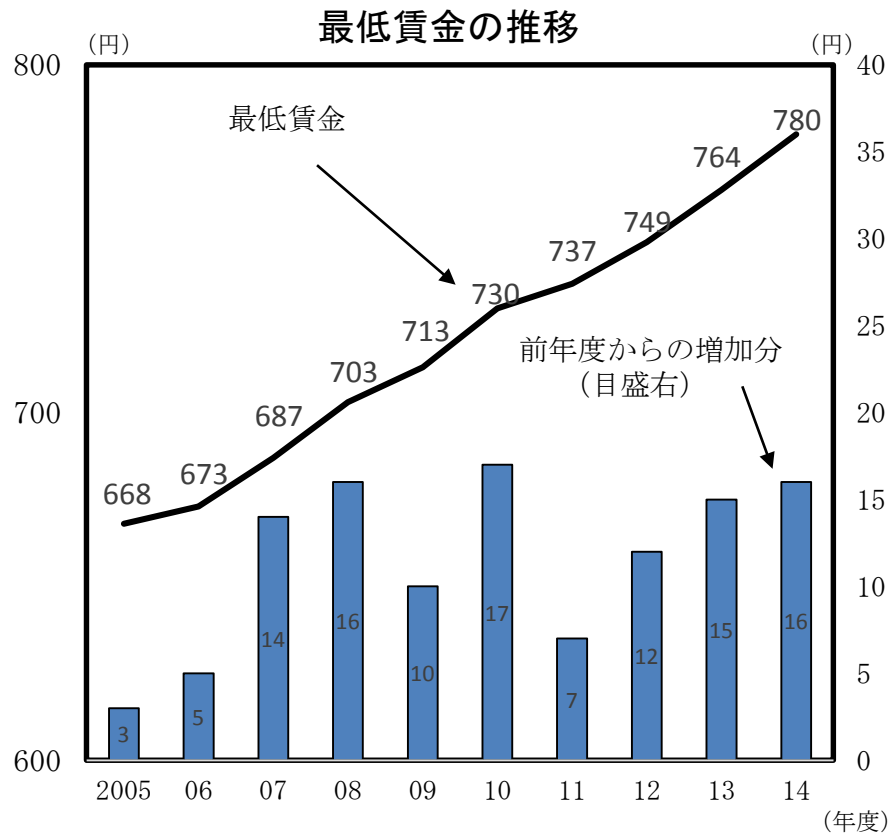


（備考）１．厚生労働省「賃金構造基本統計調査（全国）」、「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。
２．時給は、所定内給与額を所定内実労働時間数（それぞれ指数と基準値から算出）で除して算出。

生活保護世帯および最低賃金の推移について

○生活保護世帯は、高齢者世帯の増加などにより、近年増加。しかしながら、生活保護世帯の増加ペースは鈍化し、高齢者を除く世帯では2013年２月以降減少している。
○最低賃金は上昇。





（備考）１．国立社会保障・人口問題研究所編「社会保障統計年報」、厚生労働省公表資料より作成。
２．2012年及び2013年は、厚生労働省「被保護者調査」の月次データの平均値。
３．最低賃金は、適用労働者数による全国加重平均額。